

大きなボールをころがして遊ぶ子ども(スポーツフェスタ)

定例議会トピック

9月定例議会を、9月1日から9月28日まで28日間の会期で開きました。

今議会では、白井梨ブランデー(株)破産手続きにかかる費用の補正予算や白井市第4次総合計画基本構想についてなど、議案14件が提出され、2議案については修正がなされましたが、すべて可決しました。

また、議員が提出した発議案3件についても可決しました。

(審議結果一覧は3頁に掲載)

梨ブランデー(株)破産手続申請の 関連経費を承認

関連経費を承認

本会議で審議された主な議案など

諮問第1号・第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第1号については現職委員が任期満了となるため、第2号については定数増員に伴い、それぞれ新たに委員を推薦するために議会の意見を求めるものです。

採決の結果、賛成全員で適任と答申することに決定しました。

議案第1号 教育委員会委員の任命について

現職委員が任期満了となるため、新たに委員を選任するために議会の同意を求めるものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

議案第2号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

現職委員が任期満了となるため、引き続き再任するために議会の同意を求めるものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

議案第6号 平成21年度白井市一般会計補正予算(第5号)について

白井梨ブランデー(株)の破産手続申請のため、関連する経費724万円を同社に貸し付けるものです。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

【主な質疑】

問 なぜ、貸付金なのか。

答 破産手続申請経費は本来は会社が用意するものだが、同社に資金はありません。今後、破産管財人が決定し、資産の分配があった場合、貸付金なら分配の権利が担保できるためです。

問 724万円の内訳は。

答 破産手続申請のため、裁判所に予納金200万円、弁護士費用210万円、社員(正社員3名、臨時社員等6名)解雇にあたり、30日間の通告義務があるので、社員等給料1ヶ月分134万円。場合により、財務調査などが長引くことも予想されるので、正社員3人の一か月分74万5千円も予備計上し、合計で724万円となります。

問 市の顧問弁護士がいるのに、新たに弁護士を依頼した理由は。

答 具体的に委託するので、専門知識のある弁護士を多方面からの紹介や情報により決めました。

問 代表取締役交代後の会社の運営管理はどうなるか。

答 会社印と預金通帳は前社長から引き継ぎました。

前社長は取締役として、在庫品の販売を引き受けてもらいます。商品については、換金できる範囲で換金し、原酒については、外部から侵入できない形で守りたいと思います。

問 公認会計士の資料では調査は未了とあるのに、なぜ、最初から破産法による申請なのか。19年の市方針中の「市が実行すべき5項目」は実行してきたのか。

答 実行すべき5項目は実施してきました。専門家とも相談し、取締役会でも時間をかけました。結論を出すには、真剣に考え、覚悟を持って行いました。

【主な討論】

◇反対◇

●現在、破産と断定するだけの資料は無い。もっと手順を踏むべきだ。いろいろな可能性もあるので、公正で透明な方法で考え

たい。ソフトランディングが望ましいし、破産では市のイメージも悪くなる。

◇賛成◇

●破産処理を遅らせれば遅らせるほど、損失が大きくなる。決算書の内容にも疑義を感じる。損益分岐点に達するには売上額の2倍が必要で、それは不可能だ。早い段階なら、ソフトランディングの可能性もあったが、もはや、そんな悠長に構えている時期ではない。

●ブランデー事業の方策については提案などもしてきた。町の時代から、事業も頑張るところは頑張ってきたと思う。ふるさと産品からブランデーやケーキが消えるのは寂しいが、すでに役割は終わったと考える。残念ながら廃止しかない。

決算審査特別委員会委員を選任

平成20年度の白井市決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置し委員を選任しました。

決算審査特別委員会は10月中に行われ、12月議会で継続議案となっている決算の認定を行います。

決算審査の詳細については、次回議会だよりでお知らせします。

また、決算審査特別委員は次のとおりです。

委員長	幸正 純治				
副委員長	影山 廣輔				
委員	鳥飼 博志	多田 育民	神田 悦男		
	永瀬 洋子	石田 信昭	松井 節男		
	柴田 圭子	素田 久美子			

議案審議の細

総務常任委員会

議案第5号 白井市第4次総合計画基本構想について

白井市第4次総合計画は平成18年度から10年間の計画ですが、5カ年ごとの前期・後期の基本計画からなっています。現在、平成23年度からの後期基本計画を住民参加で策定しています。

しかし、人口増などがあり、平成17年度に策定した基本構想を見直すことになり、議案が提出されました。基本構想は議会の議決が必要であり、審議が総務常任委員会に付託されました。

審議の結果、委員から一部修正の動議が提出され、可否同数でしたが、委員長採決により、修正案を可決しました。

また、本会議では修正案が賛成多数で可決しました。

【主な質疑と答弁】
問 人口推計の手法について検討したのか。
答 手法については検討した結果、基本的にコーホー要因法にしました。人口移動と社会増減、生存率、出生率の要素を取り入れます。平成17年から22年に、

除を提案します。
【修正案に対して討論】
◇原案賛成◇
●審議でも諮られたし、市長の意気込みが表れている。
●修正対象の「めざせ！暮らし先進地」は具体的な
【修正案の概要】
基本構想のサブスローガに、市長の強い意向で「めざせ！暮らし先進地」を追加するというのが、意味が不明。市民参加を掲げる市長なら、これこそ市民に問うべきでした。この部分の削

文教民生常任委員会

議案第3号 白井市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

出産一時金の支給額を暫定的に引き上げる条例です。採決の結果、賛成全員で可決されました。

議案第7号 白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算について

後期基本計画策定検討の中で、市長から「めざせ！暮らし先進地」をうたえな

【修正案賛成◇】
●「めざせ！暮らし先進地」は横山市長の選挙スローガンだった。市長になったのだから、もっと幅広く大きな視点に立つべきだ。

環境経済常任委員会

議案第4号 字の区域及び名称の変更について

この議案は、清戸の一部を核台にするものです。採決の結果、賛成全員で可決されました。

議案第9号 平成21年度白井市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

職員人件費の補正です。採決の結果、賛成全員で可決されました。

【主な質疑と答弁】
問 下水道会計以外にも関

市町村合併問題研究会

市町村合併及び住民投票に関するアンケート結果

今般のアンケート調査に際しましては、811名という大変多くの皆さんからご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。

当研究会の設置目的は、市町村合併問題について総合的に調査研究することであり、特定の方向へ誘導しようとするものではありません。

このアンケート調査は新聞折り込み等による調査手法から考えて、統計学的な客観性は必ずしも確保されているものではありませんが、将来のまちづくりのため参考になるものと考えています。

なお、皆さんからの意見などをまとめた、詳細な調査結果報告書を市役所や各出先機関などに設置しますので、ぜひご覧ください。

【調査目的】
平成16年の住民投票以来5年が経過し、分権改革の推進、夕張市の財政破たんなど大きな社会的変化や、最近の1市2村の合併協議の状況に対する、市民の皆さんの意向を調査すること

【調査方法】
実施期間 7月1日～31日
配付方法 新聞折り込み
配付枚数 約1万7千枚
回収方法 回収箱、郵送、ファックスなど
総回収数 811枚
※割合は設問3-A・B・Cについては有効回答人数を分母とし、その他は総回答人数を分母としました。

設問6
平成18年12月に、県は2市2村の合併案を再度提案してきましたが、市長は合併新法の期限(平成22年3月末)内の合併は目指さないことを表明しました。現在、1市2村(印西市、印旛村、本埜村)は、合併に向け法定協議会を設置し、9月定例議会での議決を目指して協議中です。そこで、白井市の今後の対応についておたずねします。

回答項目	回答数(人)	割合(%)
白井市は単独のまちづくりをすすめるべき	155	19.1
将来的にはともかく、当面は考える必要はない	128	15.8
今秋に発表が予定されている市の財政推計をみて、対応を考えればよい	90	11.1
合併に向けて検討を始めるべきである	182	22.4
合併すべきである	120	14.8
その他	53	6.5
未記入ほか	83	10.2

設問7
白井市が合併するとした場合、合併の相手方として望ましい自治体について伺います。

回答項目	回答数(人)	割合(%)
1市2村(印西市・印旛村・本埜村)	248	30.6
鎌ヶ谷市	76	9.4
1市2村と鎌ヶ谷市	61	7.5
4市政令指定都市(船橋市、市川市、松戸市、鎌ヶ谷市)	196	24.2
その他	112	13.8
未記入ほか	118	14.5

設問8
合併を考える上で、大事だと思うことは何ですか。(複数回答可)

回答項目	回答数(人)	割合(%)
十分な情報提供	431	53.1
行財政状況の精査	403	49.7
夢やビジョン	402	49.6
民意の合意形成	352	43.4
市長・議会・市民の議論	293	36.1
枠組み・組み合わせ	156	19.2
市長のリーダーシップ	142	17.5
全体的な規模	100	12.3
その他	65	8.0

※スペースの関係で主なデータのみ掲載しています。

設問5
住民投票の賛否を判断するに際し、行政や議会からの説明や資料は十分であったと考えていますか。

回答項目	回答数(人)	割合(%)
十分であった	188	23.2
十分でなかった	495	61.0
未記入ほか	128	15.8

設問4
次に、住民投票そのものについておたずねします。議会における住民投票条例の成立を受け、住民投票を実施しましたが、これには強い反対意見もあります。そこで、あなたのご意見をお聞かせください。

回答項目	回答数(人)	割合(%)
合併問題については、住民投票を実施し、尊重すべきである	454	56.0
住民投票は実施するとしても、結果の取り扱いは、慎重に考えるべきである	138	17.0
アンケートによる住民意向調査でもよく、必ずしも住民投票を実施する必要はない	86	10.6
法律上正当に住民を代表しているのは議会だから、住民投票を実施する必要はない	45	5.5
その他	18	2.2
未記入ほか	70	8.6

設問3-C
あなたはどのような理由から『どちらともいえない』とされましたか。(複数回答)

回答項目	回答数(人)	割合(%)
情報不足	11	47.8
判断がつかなかった	7	30.4
市長・議員にまかせた	1	4.3
生活に影響はない	1	4.3
その他	3	13.0

設問3-A
あなたはどのような理由から合併に『賛成』されましたか。(複数回答)

回答項目	回答数(人)	割合(%)
千葉NTの一体的発展	147	27.0
市長・議員数削減で合理化	139	25.5
行政改革	126	23.1
住民サービス	63	11.6
合併特例債などの措置	46	8.4
その他	24	4.4

設問3-B
あなたはどのような理由から合併に『反対』されましたか。(複数回答)

回答項目	回答数(人)	割合(%)
特例債の借金	143	20.3
住民の声が反映されない	142	20.2
協議が印西主導	141	20.1
2市2村以外の枠組み	112	15.9
反対運動が積極的だった	57	8.1
その他	108	15.4

設問1
平成16年7月11日に実施された、2市2村の合併に関する住民投票についておたずねします。

回答項目	回答数(人)	割合(%)	
投票した	674	83.1	
投票しなかった	130	16.0	
理由	関心がなかった	13	1.6
	当時住民ではなかった	83	10.2
	当時未成年であった	2	0.2
	その他	31	3.8
未記入ほか	7	0.9	

設問2
どれに投票されましたか。

回答項目	回答数(人)	割合(%)
賛成	222	32.8
反対	438	64.8
どちらともいえない	16	2.4

議案等審議結果一覧表

(市長提出のもの)

議案等番号	付託委員会名	件名	審議結果
報告第1号	-	専決処分について	報告
報告第2号	-	継続費精算報告書について	報告
報告第3号	-	継続費精算報告書について	報告
報告第4号	-	平成20年度白井市健全化判断比率の報告について	報告
報告第5号	-	平成20年度白井市資金不足比率の報告について	報告
諮問第1号	-	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第2号	-	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
議案第1号	-	教育委員会委員の任命について	同意
議案第2号	-	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第3号	文教民生 常任委員会	白井市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	環境経済 常任委員会	字の区域及び名称の変更について	原案可決
議案第5号	総務 常任委員会	白井市第4次総合計画基本構想の見直しについて	修正可決
議案第6号	-	平成21年度白井市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
議案第7号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)について	原案可決
議案第8号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第1号)について	原案可決
議案第9号	環境経済 常任委員会	平成21年度白井市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第10号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第11号	環境経済 常任委員会	平成21年度白井市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第12号	決算審査 特別委員会	平成20年度白井市歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案第13号	決算審査 特別委員会	平成20年度白井市水道事業会計決算の認定について	継続審査
議案第14号	各常任委員会	平成21年度白井市一般会計補正予算(第6号)について	修正可決

(議員提出のもの)

議案等番号	付託委員会名	件名	審議結果
-	-	議案第14号平成21年度白井市一般会計補正予算(第6号)に対する修正動議	可決
発議案第1号	-	義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書について	可決
発議案第2号	-	現行保育制度に基づく保育政策の拡充に関する意見書について	可決
発議案第3号	-	北総線の高運賃是正を求める意見書について	可決
決議案第1号	-	北総鉄道株式会社への公金支出を再考することを求める決議について	否決

補正予算

議案第14号 平成21年度一般会計補正予算(第6号)について

補正予算(第6号)について

△財産管理費
●庁舎ほか12施設のデジタルテレビアンテナ設置工事調査設計費用
1、206万4千円

▽交通安全対策費
●白井・西白井駅前駐輪場整備の委託料・工事請負費
1億5、363万4千円
▽児童福祉費
●子育て応援特別手当に要する経費
8、261万1千円

▽公民館費
●中央公民館の利用形態変更に伴う、施設改修工事請負費
1、903万1千円

【主な質疑と答弁】

○総務常任委員会

問 デジタルテレビアンテナ設置工事調査委託料の内容はどのようなものか。
答 各施設で地上デジタル放送が受信可能なか、デジタル対応が可能なケーブルテレビが、劣化が進んでいないか、端子・分配器・ブースターが必要なかを調査します。

問 デジタルテレビ関連の国補助が計上されていないが、一般財源から持ち出しとなるのか。
答 学校以外の施設については、補助の制度がありませんので、一般財源で対応しています。

問 地方特例交付金、地方交付税について、政権交代による影響はどうか。
答 普通交付税・地方特例交付金とも7月28日に既に国で決定され、一部交付されていきます。影響が及ぶようなことはないと考えます。

○文教民生常任委員会
問 私立保育所等入所児童に要する経費の事業内容はどのようなものか。
答 ひまわり保育園の雨漏りを大規模改修します。休日に集中して屋根を重ねる工事を行います。

問 中央公民館別館の改修工事の内容と、その後の利用形態はどのようになるか。
答 現在、中央公民館の二階を特別支援学級ヤングハートが使用しています。仮称第一コミュニティセンターの改修による当支援学級の移転先の改築となります。ヤングハートは別館二階の

○環境経済常任委員会

問 駐輪場整備に要する経費の内訳で、6月に全員協議会で説明を受けた時と、変更点があるか。
答 白井郵便局の敷地について暫定駐輪場で整備する予定でしたが、郵便局上部機関の関東支社からの連絡で使用は困難であると白井郵便局長を通じて回答がありました。建設費は3、386万9千円の減額となっています。

問 駅前センター・公民センター・桜台センターの修繕費が非常に増加している理由はなにか。
答 各センターとも建設後

年数が経過しており、施設本体の修繕が必要となつていきます。
【本会議での修正動議の概要】
デジタルテレビアンテナ設置工事調査設計委託料の予算額設定が高すぎ、デジタル移行は2011年で、まだ1年10ヶ月もある。この時期に、補助金もつかない事業を補正に出してやる必然性が乏しい。市では行政改革を進めており、市民参加が求められている。行政が無駄をしない体制を組むことによって、市民も行政に参画し、労力提供をしようとする。現状の備品管理さえ不確かな中で、このようなさまざまな計画の予算は通せない。

【動議に対する主な討論】

△賛成

●デジタル移行まで、まだ時間がある。補助金も無いのに急ぐことは無い。
●コンサルタントに委託すれば技術料も加算され、価格は高くなる。大型小売店にあれば、安い金額でデジタルが見られる。予算額は高くても、実際の執行では安くなるからと言うのはおかしい。

△反対

●手続き論として、この修正動議は問題がある。総務常任委員会ですべてに可決している。その後、特別な事態が発生したわけでも無いのに、同じ常任委員会の委員が修正動議を出すとか、委員会で賛成した者が修正動議に賛成するとかは、議会のルールに反している。

臨時議会

第4回白井市議会臨時議会が7月22日に開かれました。

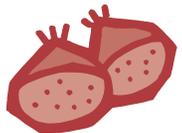
議案第1号 平成21年度白井市一般会計補正予算(第4号)について

歳入・歳出ともに11億6千893万1千円を追加し、総額170億8千103万4千円とするものです。

【主な補正内容】
▽中木戸公園多目的広場の改修 2千519万7千円
▽小中学校敷地内への防災倉庫・防災用機材の整備 7千686万円
▽小学校校舎・体育館の耐震補強 7千935万円
▽子宮頸がん・乳がんに対する検診推進事業費 1千234万1千円

採決の結果、賛成全員で可決されました。
【主な質疑と答弁】
問 家庭的保育事業立ち上げ支援業務委託が可能な業者はどれくらいか。また業者の決定はどうするのか。
答 全国的にも多くはありませぬ。NPOも含めて、実績のある団体から見積もりをとり、業者の決定をし

ます。
問 小中学校敷地内への防災用機材設置の内容は。
答 食器 移動釜戸、飲料用水、飲料水のバケツ、パツク毛布、アルミロールマツトのほか、女性専用の授乳・着替えなどを行えるプライベートスペースなどを購入します。
問 女性特有のがん検診推進事業で5歳ぎざみにし、クーポン券を発行することで受診率向上に結びつくか。
答 健康増進法に基づいてん検診に上乗せして行っており、効果があると考えています。
問 中木戸公園多目的広場改修の理由はなにか。
答 すでに開設してから27年を経過し、グラウンドの状態は非常に凹凸が激しく、また、東側のフェンスが低いので、隣接家屋などへサッカーボールが飛び出すことが多い状況から全体の改修としました。



市政のここが知りたいたい

15人(29項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、図書館・公民館図書館で会議録をご覧ください。

神田 悦男議員

震災時の弱者対策は

問 災害対策に、弱者対策をどう盛り込みますか。

答 震災発生直後は、地域住民による自主的かつ組織的な共助による防災活動が重要であることから、関係団体と協議・検討します。

問 日常の連携を、市としてはどう指導していますか。

答 社会福祉協議会・自主防災組織と連携を図る防災計画の見直しをします。

新型インフルエンザ対策は

問 現在の新型インフルエンザの状況をどう認識していますか。

答 新型インフルエンザはこれから秋冬にかけて著しく増加することが予測されます。季節性と類似の点が多いとされていますが、大規模な増加、そのピークを抑えることが大切です。

問 インフルエンザの急拡大が起きたときの対応は。

答 学級閉鎖などの実施により対応します。

問 「産業振興で広域連携」についても質問しました。

松井 節男議員

梨ブランド事業からの撤収

問 撤収について伺います。

答 決算に問題があり、営業損益がマイナスのため市の方針に基づき撤収を決定し、また資金不足に対し新たな資金調達ができず、早急な対応が必要ため取締役会で破産を決定しました。

問 決算書には数多くの疑惑が存在しますが、虚偽記載や粉飾決算の疑いなど、疑惑解明の調査経過について伺います。

答 決算では在庫調整がされておおり、実態は極めて憂慮すべき事態です。在庫調整とは、決算書が操作されているということですが、借入金の返済に、税金を投入しないか伺います。

問 破産措置を講じたのは、市の税金を使わないためです。現在のところ、市には借入金についての責任はないと考えます。

問 触法行為に対する市の対応について伺います。

答 関連法令に基づいて、適切に対応してまいります。

柴田 圭子議員

食育推進基本計画と健康プランは違いますか

問 食育とは「食」を通して教育や健康部門のみならず、地産地消・賢い消費など幅広い取り組みが求められます。市の取り組みは。

答 食育は複数課にまたがると認識していますが、策定中の健康プランに位置付ける予定です。

問 食育と健康とは違う概念だと思いませんか。

答 食は生活との関わりが非常に大きく、食育は環境や経済と同じくらいに大きな側面だと思えます。

公の施設における市の役割は

問 市は公の施設が目的を達成するよう適切に管理する責任を負うが、管理運営を指定管理者に移すと、市の役割はどうなるのですか。

答 学習ニーズを生涯学習課でトータルにとらえています。

福井 みち子議員

人権を尊重しあえる社会の推進を

市長は、今年度から新たに男女共同参画室を設置し、人権に関わる施策の充実を図る考えを示しました。

そこで、新たな室が担当する施策について伺います。

問 平和施策の充実は。

答 平成23年を初年度とする後期基本計画に、新たな施策として位置付けます。



問 平和市長会議に加盟する考えは。

答 賛同に値します。

問 男女共同参画推進行動計画の見直しのポイントは。

答 DV被害者への支援の充実・ワークライフバランス・市の地域特性などの視点を取り入れます。

問 男女共同参画条例制定の考えは。

答 時代背景など慎重に考えたい。

影山 廣輔議員

市内にある赤道の適正管理と活用を

問 赤道の位置・面積・そのほか基本的事項について、どの程度把握しているか。

答 市内の全ての赤道にあたる2、691路線を、国から譲り受け財産管理を行っています。延長・面積は把握していません。

問 赤道は市の所有であり課税は無いが、そこを個人が使用しているケースもある。こうした不公平について、整合性を図る取り組みはなされているのか。

答 好ましい状態とは言えないので、道路の幅や家の建て替えなど状況に応じて赤道の付け替えや払い下げなど、必要な手続きをとっているところですが、影響のシミュレーションは、



(写真はイメージです)

長谷川 則夫議員

災害に対する備えは万全ですか

問 避難勧告の基準は定めていますか。

答 市の防災計画では風水害と震災に分け、予防・応急対策・復旧計画を定めています。避難勧告については、数値などによる発令基準は設けてありませんが、災害対策基本法に基づき、市長が市民の生命・身体に危険を及ぼすと認めるときに避難勧告や指示を発令することとしています。

問 震災時の職員配備は。

答 震度4以上の地震が発生した場合、職員は自動配備となっています。

問 風水害が予想される時の職員配備はどうか。

答 大雨・強風・洪水・大雪の各項目について、

石井 恵子議員

温室効果ガス削減のための取り組み

問 住宅用太陽光発電に対し他市では助成制度があります。白井市はどうですか。

答 来年度から補助金を交付する予定です。1キロワット当たり2万5千円、限度額10万円です。

問 家庭や園庭の芝生化は、太陽熱や雨水を吸収し砂ぼこりを防ぎます。芝生はどのように行いますか。

答 提案された鳥取方式や、園庭や家庭の部分的な整備など十分調査、研究したいと思えます。

北総線に女性専用車両を

問 近年の人口増に伴い、通勤時の乗車率が高くなっています。北総線に女性専用車両の導入を要望しては。

答 複数の会社が乗り入れているため難しいとのことですが、再度女性専用車両導入を要望していきます。

永瀬 洋子議員

印西クリーンセンター次期中間処理施設の候補地選定

問 印西クリーンセンターの次期中間処理施設(焼却処理施設)整備問題はどこまで進んでいますか。

答 各組合構成市町村からそれぞれ検討地を組合に報告した後、整備検討委員会

問 印西クリーンセンターが最善の事業対象用地を21年度末までに決定する予定です。現在は各市町村で検討地を抽出中です。

問 白井市の事業用地検討はどの段階にきていますか。地権者に話していますか。

発議

発議案第1号 義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

制度の役割の大きさや地方財政の安定を図る意味などから、義務教育費国庫負担制度の堅持を国に対して求める内容です。

採決の結果、賛成全員で可決されました。

【主な質疑と答弁】
問 なぜ今この時点でこの発議案を出したのか。
答 政権交代があったことに加え、意見書提出の陳情もあつたことから提出しました。

発議案第2号 現行保育制度に基づく保育政策の拡充に関する意見書

待機児童の解消を目指した計画策定・予算措置、現行保育制度の堅持などを国に対して求める内容です。採決の結果、賛成全員で可決されました。なお、質疑、討論はありませんでした。

議員研修会

北総地区市議会正副議長会による議員研修が、10月16日に成田ビューホテルで開催されました。

講師に政治ジャーナリストの角谷浩一氏を迎え、「政局のゆくえ」と題した講演が行われました。

角谷氏は週刊ポストなどの政治記者を歴任し、現在はフジテレビのめざましテレビやとくダネーの番組内

発議案第3号 北総線の高運賃是正を求める意見書

成田新高速鉄道の運賃認可に際し、適正かつ利用しやすい運賃体系となるよう、鉄道事業者に指導することを国に求める内容です。

採決の結果、賛成全員で可決されました。

【主な質疑と答弁】
問 この意見書案の事項、国に対して下記事項を実施するよう求めるといふところの最後に、鉄道事業者に指導することとあるが、この鉄道事業者というのは、どこを指しているのか。また、それがはつきりしているならば、なぜ会社名を記載しなかったのか。
答 当然この文章を読んで分かりますように、成田新高速鉄道を運賃申請をする鉄道業者、そして当事者の北総線ということですから、京成電鉄株式会社と北総鉄道株式会社に対して指導してくださいということ。どうして具体的に指さないかというところ、そこまで書かなくても当然見ればわかるでしょうし、ここに関係する

決議

決議案第1号 北総鉄道株式会社への公金支出を再考することを求める決議

9月5日に千葉県と沿線8自治体が合意した、北総鉄道への公金支出について再考するよう、千葉県知事ならびに沿線自治体の市長・村長に求める内容です。採決の結果、賛成少数で否決されました。

【主な質疑と答弁】
問 鉄道側の負担が未確定のうちは、公金を出してはいけないという認識か。
答 鉄道事業法に基づき運賃設定がなされるのが先であつて、まだ何も決まっていけないのに自治体がお金を出しますから値下げをしてくださいというものは、順序が逆だろうと思います。

問 文中、わずか5%の値下げとあるが、学割定期の下げとあるが、学割定期のため、マニフェスト実現のために90兆円を越す概算要求と40兆円の税収不足を対比して、補正予算凍結だけでは済まない実態が分かりました。国民新党・社民党と連立政権を組んだことも、政局のゆくえを複雑化しているようです。大型公共事業の見直しと高速道路の無料化、子ども手当の実行など新生鳩山政権にとって課題実行に向けた取り組みは始まったばかりだと感じました。

また、マニフェスト実現のため、90兆円を越す概算要求と40兆円の税収不足を対比して、補正予算凍結だけでは済まない実態が分かりました。国民新党・社民党と連立政権を組んだことも、政局のゆくえを複雑化しているようです。大型公共事業の見直しと高速道路の無料化、子ども手当の実行など新生鳩山政権にとって課題実行に向けた取り組みは始まったばかりだと感じました。

値下げ25%という数字にふれていないのはなぜか。
答 文中、全線での通学定期割引率の引き上げの支援策と書かれています。

問 公金支出再考を求めるだけでは意味がないのでは。
答 首長の考えと違った考えがあつた場合には、意思表示をすることに意味があると考えます。

問 8市村の合意を拙速とするこの決議が出されれば、支出を拒む自治体もあらわれ、この合意が壊れる懸念もあるが、どう考えているのか。
答 新政権が発足し大きく変わろうとしている最中であつて、1、2ヶ月待つても差しさわりのないと考えます。

問 他自治体首長へ提出することに問題はないのか。
答 今回の合意が県と8市村でなされていることから、このような提出先となりました。

【主な討論】
◇反対◇
● 今回の合意がご破算となると、一番困るのは通学定期割引がなくなる児童生徒の保護者である。

● 決議文の提出が、逆効果となりかねない。
● 他市村の首長にまで提出することはおかしい。
● 住民のためを考え行政が苦勞してまとめてきた合意を、議会が壊すようなまねをしてはいけない。
● 将来展望のない決議案には、効果が認められない。

● 賛成◇
● 成田新高速鉄道の運賃申請の内容を見る前に、自治体負担が前提の値下げ

のお願いをするのは本末転倒である。
● 首長合意に際して、市民参加が図られていない。

● 運賃の問題は基本的に鉄道事業者の責任。自治体側から公金支出を申し出ることが、会社側の傲慢な態度を招いている。
● 成田新高速開通でおよそ倍の車両が走ることに値下げはできないということではない。

請願
請願第3号 「中小業者の自家労賃を必要経費として認めるために、所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出の請願

環境経済常任委員会において審議されました。

採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものとなり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

【主な質疑と答弁】
問 青色申告では自家労賃を必要経費として認めている。青色申告にしない理由は何か。
答 白色の方がやりやすいからです。(参考人)

問 青色申告が許可制であることで、不都合はあるか。
答 権利の問題として考えていたのだと思います。白か青かの問題ではありません。(紹介議員)

◇賛成◇
● 所得税法第56条・第57条の整合性を求めることに際して、妥当と考えます。また、本請願主旨は、遡れば人権に行きつき、この問題が是正されることを願ひ賛成です。

● 青色申告が許可制であるというところは、法治ならぬ人治につながりかねない前近代的な考えです。所得の権利は生存権に直結する問題であり、直していくべきであると考え賛成します。

◇反対◇
● 憲法違反との判決が出ていくわけでもなく、税法の整合性など当委員会が短時間で結論を出せる問題ではありません。
● 「自家労賃を必要経費として認める」ためには、青色申告という道があり、即所得税法第56条を廃止すべきものとは考えにくく、また、人権問題であるという主張は、妥当と判断できないため反対します。

請願第4号 「現行保育制度に基づく保育政策の拡充に関する意見書」の提出を求める請願書

文教民生常任委員会において審議されました。

採決の結果、賛成全員によって採択すべきものとするに決定し、本会議でも可決したことから、議員発議で意見書を国に提出しました。

【主な質疑と答弁】
問 しつかりと監視すれば、労働政策や経済政策に傾斜しない官と民の連携による民間活力の導入は、保育事業推進にも検討できないか。
答 新しい制度の導入によって市から委託される関係をなくしてしまうことは、サービスや保育の格差を生む経済活動としての保育事業となることを懸念しています。(参考人)

陳情

▼陳情第5号 嘱託職員の新雇用及び会話拒否に関する陳情書 (議長報告)

▼陳情第7号 子どもの医療費無料制度早期実現のため国への意見書提出を求める陳情書 (議長報告)

▼陳情第8号 新要介護認定制度の中止・介護保険制度の改善のため国への意見書提出を求める陳情書 (議長報告)

▼陳情第9号 国民健康保険制度改善のため国への意見書提出を求める陳情書 (議長報告)

▼陳情第10号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情書 (議長報告)

編集後記

ススキの穂に秋らしさを感じようになりました。催物も盛りだくさんで、運動会を始め、稲刈り体験、梨マラソン、スポーツフェスタ、ふるさと祭りと続きました。10月としては珍しく台風が本土に上陸し、関東地方を通過する事態となりましたが、白井特産の梨の収穫が終了しており、被害は大きくなかったと聞いております。新型インフルエンザが流行してきています。手洗い、うがいなど十分な対策を取らなければなりません。規則正しい食生活をしたいものです。(長谷川)